



# 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

上場取引所 東証・大証・名証  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成17年1月27日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

## 2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	43,258	( 7.1)	42,191	( 7.8)	7,103	( 49.6)	7,869	( 45.5)
16年3月期第3四半期	46,578	( 55.1)	45,750	( 56.5)	14,085	( - )	14,452	( - )
16年3月期	63,116		61,964		18,780		19,251	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	3,856	( 31.8)	19	66	-	-
16年3月期第3四半期	5,656	( - )	28	79	-	-
16年3月期	7,632		37	50	-	-

(注) 持分法投資損益

当第3四半期 122百万円 前年第3四半期 83百万円 16年3月期 117百万円  
期中平均株式数(連結)

当第3四半期 196,125,199株 前年第3四半期 196,478,870株 16年3月期 196,456,097株

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期第3四半期	468,197		73,918		15.8	377	03	
16年3月期第3四半期	345,982		69,176		20.0	352	20	
16年3月期	378,318		72,500		19.2	367	85	

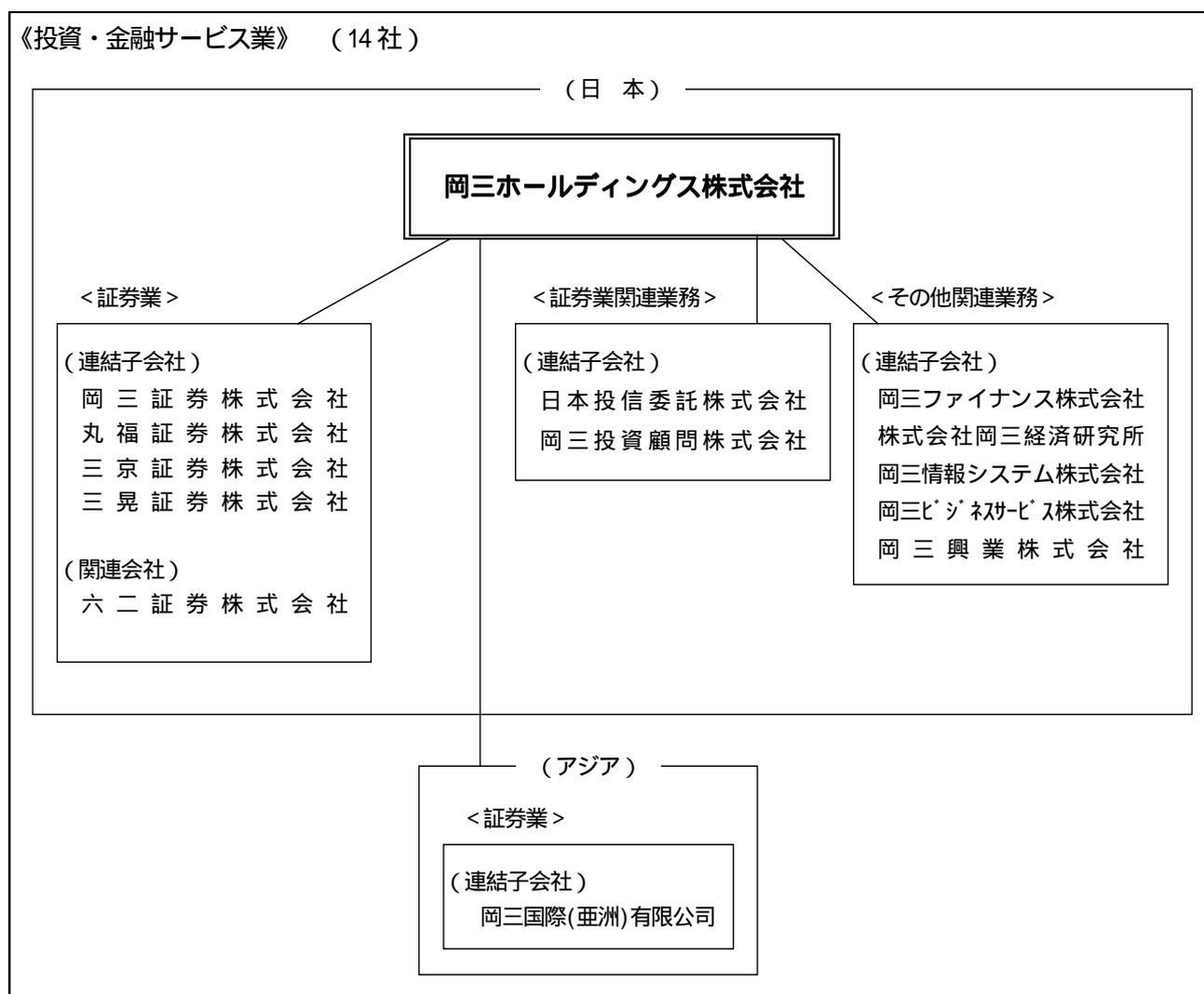
(注) 期末発行済株式数(連結) 当第3四半期 196,052,707株 前年第3四半期 196,412,618株 16年3月期 196,370,245株

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の業績開示を行っております。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社 12 社および関連会社 1 社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



## 経営成績

当第3四半期連結会計期間(平成16年4月から12月までの9ヵ月間)におけるわが国経済は、民需主導の景気回復が継続するなかで、年後半には米国経済の一時的な足踏みや中国の金融引締め策の影響を受け外需がやや弱い動きとなり、またITデジタル関連を中心とした生産調整もみられ、成長のテンポは緩やかなものにとどまりました。景況感の改善は一服しましたが、企業の景況感が高水準で推移しており、企業収益の大幅な改善が続きました。民間設備投資は企業業績の好調さを背景に堅調に推移し、個人消費は雇用環境の改善傾向が継続したことに加えて雇用者所得に下げ止まりの兆候がみられるなど底堅く推移しました。

株式市場は、企業収益の改善とともに上昇した前年度からの基調を受け、4月26日に日経平均株価は終値で12,163円89銭の高値をつけましたが、米・中の金融引締め観測の台頭等により5月中旬には10,505円5銭にまで急落しました。夏場以降は景気減速を示す経済指標が続いたほか、原油高や円高が加わり、上値の重い展開が続きました。年末にかけては原油高が一服したことや米ブッシュ大統領再選、経済指標の好転を受けて、12月末は11,488円76銭と高値水準で引けました。

債券市場は、世界的な景気回復ムードの高まりを背景に小幅レンジでもみ合う展開で始まりましたが、6月に入ると国内景況感が一段と好転したことなどから10年国債利回りは1.940%まで急上昇しました。しかし、日銀が市場の金利先高観を牽制する発言や、値ごろ感が台頭したことで利回り上昇に歯止めがかり、9月以降は景気減速懸念の強まりを反映して再び低下傾向に転じました。

こうした状況のなか当社グループ中核企業の岡三証券は、市況環境の変化に応じて、国内株式を中心に有望銘柄の情報提供に努めたほか、株式以外の商品につきましても、顧客ニーズの高い毎月分配型投信や個人向け国債、変額年金保険の販売に注力いたしました。また、税制セミナーなどを積極的に開催し、タンス株券の獲得による預り資産増加に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は432億58百万円(前年同期比92.9%)、純営業収益は421億91百万円(同92.2%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費や事務費などの増加により350億88百万円(同110.8%)となり、経常利益は78億69百万円(同54.5%)、四半期純利益は38億56百万円(同68.2%)となりました。

### 1. 受入手数料

受入手数料の合計は278億37百万円(前年同期比107.2%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 委託手数料

当第3四半期の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、株数で15億32百万株(前年同期比110.2%)、売買代金で1兆3,870億円(同127.0%)となりました。このようななか、市況環境の変化に合わせた「株式セミナー」等の開催による有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。この結果、株式委託手数料につきましても、198億97百万円(同101.8%)となりました。

一方、債券委託手数料は52百万円(同53.9%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は199億72百万円(同101.5%)となりました。

## (2) 引受け・売出し手数料

株式市況が堅調に推移したことにより既公開企業のファイナンスが活発に行われ、また新規公開銘柄が人気化している状況であることから引受株数・金額ともに増加しました。この結果、株式引受け・売出し手数料は8億33百万円(前年同期比248.9%)となり、債券引受け・売出し手数料36百万円(同139.5%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は8億70百万円(同241.0%)となりました。

## (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当第3四半期は、毎月分配型投資信託「ワールド・ソブリンインカム」を中心に既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として、国内の中小型株へ投資するファンド、香港H株指数先物取引を活用したブル・ベア型ファンドやJリート、インド株へ投資するファンドを導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は56億19百万円(前年同期比130.5%)となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や増定期保険などの販売に注力した結果、13億75百万円(同85.1%)となりました。

## 2. トレーディング損益

海外の金利上昇並びに原油価格の上昇等の影響で国内外の株価は上値が重く推移したため、株券等トレーディング損益につきましては67億35百万円(前年同期比64.7%)となりました。また、債券等トレーディング損益につきましても、外国債券の取引減少等により30億19百万円(同68.2%)となり、その他トレーディング損益も43百万円(同2.0%)と減少いたしました。以上の結果、トレーディング損益の合計は97億98百万円(同57.7%)となりました。

## 3. 金融収支

金融収益は12億82百万円(前年同期比129.4%)、金融費用は10億66百万円(同128.8%)となり、差引金融収支は2億16百万円(同132.3%)となりました。

## 4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は、事務受託料および委託者報酬などの増加により43億39百万円(前年同期比163.5%)となりました。

## 5. 販売費・一般管理費

取引増加に伴う外務員報酬、業績連動給などの人件費の増加や基幹システム運行業務のアウトソーシングに伴う事務費の増加等により、販売費・一般管理費は350億88百万円(前年同期比110.8%)となりました。

## 6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は10億80百万円、営業外費用は3億14百万円となりました。また、特別利益は4億32百万円、特別損失は4億36百万円となりました。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	410,002	292,073	117,929	319,530
現 金 ・ 預 金	34,641	35,081	440	34,200
預 託 金	24,677	27,919	3,242	29,920
顧 客 分 別 金 信 託	24,500	27,730	3,230	29,710
そ の 他 の 預 託 金	177	189	12	210
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	136,680	81,221	55,459	87,223
商 品 有 価 証 券 等	136,670	81,097	55,573	87,222
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	9	123	113	0
約 定 見 返 勘 定	1,862	-	1,862	7,091
信 用 取 引 資 産	73,380	71,720	1,660	89,050
信 用 取 引 貸 付 金	71,266	70,362	903	87,522
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,114	1,357	757	1,527
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	130,681	67,402	63,279	61,951
借 入 有 価 証 券 担 保 金	130,681	46,402	84,278	61,951
現 先 取 引 貸 付 金	-	20,999	20,999	-
立 替 金	151	206	54	232
募 集 等 払 込 金	41	76	35	70
短 期 差 入 保 証 金	1,660	2,251	591	2,092
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	-	-	98
短 期 貸 付 金	217	181	36	277
未 収 収 益	2,189	1,590	599	2,263
有 価 証 券	1,464	1,345	119	1,396
繰 延 税 金 資 産	304	412	107	1,035
そ の 他 の 流 動 資 産	2,168	2,801	633	2,760
貸 倒 引 当 金	119	136	17	135
固 定 資 産	58,195	53,909	4,285	58,788
有 形 固 定 資 産	14,728	14,252	475	14,341
無 形 固 定 資 産	1,711	1,601	109	1,606
投 資 そ の 他 の 資 産	41,755	38,055	3,700	42,840
投 資 有 価 証 券	31,954	27,413	4,540	32,943
長 期 差 入 保 証 金	3,185	3,380	195	3,491
繰 延 税 金 資 産	4,792	5,221	429	4,767
そ の 他	4,426	4,572	145	4,211
貸 倒 引 当 金	2,602	2,533	69	2,574
資 産 合 計	468,197	345,982	122,215	378,318

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	343,554	233,034	110,519	260,464
トレーディング商品	114,657	49,852	64,805	56,489
商品有価証券等	114,645	49,726	64,919	56,489
デリバティブ取引	11	126	114	0
約定見返勘定	-	404	404	-
信用取引負債	36,039	28,871	7,167	47,775
信用取引借入金	30,893	23,569	7,324	41,091
信用取引貸証券受入金	5,145	5,302	156	6,683
有価証券担保借入金	73,835	39,326	34,508	37,714
有価証券貸借取引受入金	64,336	10,507	53,828	27,715
現先取引借入金	9,499	28,819	19,319	9,999
預り金	21,717	16,907	4,809	20,133
受入保証金	13,413	14,091	677	14,355
有価証券等受入未了勘定	-	14	14	-
短期借入金	79,454	79,115	338	76,545
未払法人税等	905	785	120	3,395
繰延税金負債	7	5	2	9
その他の流動負債	3,522	3,659	136	4,045
固 定 負 債	31,277	25,221	6,055	26,215
長期借入金	18,127	15,152	2,975	15,199
再評価に係る繰延税金負債	709	709	0	709
繰延税金負債	1,501	240	1,261	1,108
退職給付引当金	8,378	8,221	156	8,283
その他の固定負債	2,561	898	1,662	915
特別法上の準備金	599	289	310	399
証券取引責任準備金	599	289	310	399
負 債 合 計	375,431	258,545	116,885	287,079
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	18,847	18,260	587	18,738
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	50,854	48,083	2,770	50,059
土 地 再 評 価 差 額 金	129	90	38	90
その他有価証券評価差額金	3,662	1,525	2,136	2,926
為 替 換 算 調 整 勘 定	109	57	51	86
自 己 株 式	607	456	150	479
資 本 合 計	73,918	69,176	4,742	72,500
負債・少数株主持分・資本合計	468,197	345,982	122,215	378,318

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16.12.31 〕	前年第3四半期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15.12.31 〕	前年同期比	前年度 〔 15.4. 1 〕 〔 16.3.31 〕
			%	
営 業 収 益	43,258	46,578	92.9	63,116
受 入 手 数 料	27,837	25,957	107.2	35,570
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9,798	16,975	57.7	22,199
金 融 収 益	1,282	991	129.4	1,345
そ の 他 の 営 業 収 益	4,339	2,653	163.5	4,000
金 融 費 用	1,066	828	128.8	1,152
純 営 業 収 益	42,191	45,750	92.2	61,964
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,088	31,664	110.8	43,184
取 引 関 係 費	5,641	5,269	107.1	7,033
人 件 費	19,718	18,890	104.4	25,586
不 動 産 関 係 費	4,485	3,867	116.0	5,362
事 務 費	3,165	1,930	163.9	2,885
減 価 償 却 費	570	454	125.5	615
租 税 公 課	439	265	165.6	338
そ の 他	1,067	986	108.2	1,363
営 業 利 益	7,103	14,085	50.4	18,780
営 業 外 収 益	1,080	944	114.4	1,197
受 取 配 当 金	287	188	152.2	383
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	325	459	70.9	459
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	122	83	146.0	117
そ の 他	345	212	162.1	237
営 業 外 費 用	314	577	54.4	726
支 払 利 息	218	306	71.1	389
そ の 他	96	270	35.5	336
経 常 利 益	7,869	14,452	54.5	19,251
特 別 利 益	432	4,198	10.3	4,264
特 別 損 失	436	7,805	5.6	7,917
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	7,865	10,846	72.5	15,598
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,403	919	261.5	3,742
法 人 税 等 調 整 額	568	2,962	19.2	2,602
少 数 株 主 利 益	1,036	1,308	79.2	1,621
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,856	5,656	68.2	7,632

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔16. 4. 1〕 〔16.12.31〕	前年第3四半期 〔15. 4. 1〕 〔15.12.31〕	前 年 度 〔15. 4. 1〕 〔16. 3.31〕
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,092	7,092	7,092
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,059	43,467	43,467
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,856	5,656	7,632
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,856	5,656	7,632
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,061	1,040	1,040
配 当 金	2,800	913	913
役 員 賞 与	260	4	4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	122	122
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高	50,854	48,083	50,059

## 〔第3四半期連結財務諸表について〕

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当第3四半期連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 〔第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

#### (4) 持分法適用会社の第3四半期決算日は12月末日であります。

### 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は次のとおりです。

12月末日 11社

9月末日 1社(岡三ファイナンス株式会社)

連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

###### トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ( 6 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 7 ) 重要なヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社における変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## ( 8 ) その他第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔 連結貸借対照表の注記 〕

	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 年 度 )
1. 保証債務	433 百万円	550 百万円	519 百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金 ( 連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む ) のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」( 平成 13 年内閣府令第 23 号 ) 第 2 条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 年 度 )
	11,500 百万円	12,500 百万円	12,500 百万円
3. 保有する自己株式の種類及び株式数			
	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 年 度 )
普通株式	1,812,262 株	1,452,351 株	1,494,724 株

## 〔 連結損益計算書の注記 〕

## 特別損益の内訳

	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 年 度 )
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	3,006 百万円	2,974 百万円
投資有価証券売却益	432 百万円	678 百万円	881 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	24 百万円	29 百万円
証券取引責任準備金戻入	- 百万円	489 百万円	379 百万円
特別損失			
固定資産売却損	77 百万円	7,700 百万円	7,772 百万円
投資有価証券評価減	106 百万円	28 百万円	58 百万円
投資その他の資産その他の評価減	24 百万円	76 百万円	86 百万円
貸倒引当金繰入れ	26 百万円	- 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	200 百万円	- 百万円	- 百万円

## 平成17年3月期 第3四半期連結決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	19,972	19,672	101.5 %	26,937
(株券)	(19,897)	(19,551)	(101.8)	(26,782)
(債券)	(52)	(97)	(53.9)	(122)
(その他)	(21)	(23)	(93.7)	(32)
引受け・売出し手数料	870	361	241.0	583
(株券)	(833)	(335)	(248.9)	(551)
(債券)	(36)	(26)	(139.5)	(32)
募集・売出しの取扱手数料	5,619	4,306	130.5	6,034
その他の受入手数料	1,375	1,617	85.1	2,014
合計	27,837	25,957	107.2	35,570

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
株券	20,974	20,113	104.3 %	27,634
債券	382	279	136.7	366
受益証券	5,873	4,831	121.6	6,666
その他	607	733	82.9	902
合計	27,837	25,957	107.2	35,570

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
株券等	6,735	10,405	64.7 %	14,051
債券等・その他	3,063	6,570	46.6	8,148
(債券等)	(3,019)	(4,426)	(68.2)	(5,309)
(その他)	(43)	(2,144)	(2.0)	(2,839)
合計	9,798	16,975	57.7	22,199

(注) 前年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しております。

なお、当第3四半期に株券等、債券等に含めた為替差損益、および前年第3四半期および前年度のその他に含めていた為替差損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度
株券等	360	481	722
債券等	726	1,516	1,948

( 参考資料 )

## 連結損益計算書の四半期推移

( 単位：百万円 )

科 目	前第4四半期 〔 16.1. 1 〕 〔 16.3.31 〕	当第1四半期 〔 16.4. 1 〕 〔 16.6.30 〕	当第2四半期 〔 16.7. 1 〕 〔 16.9.30 〕	当第3四半期 〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕
営 業 収 益	16,537	17,111	13,404	12,743
受 入 手 数 料	9,612	11,736	8,521	7,580
ト レーディング損益	5,223	3,595	3,040	3,163
金 融 収 益	354	430	447	405
そ の 他 の 営 業 収 益	1,346	1,349	1,396	1,594
金 融 費 用	324	349	348	369
純 営 業 収 益	16,213	16,761	13,056	12,374
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,519	12,135	11,447	11,506
取 引 関 係 費	1,764	1,848	1,910	1,883
人 件 費	6,695	7,020	6,288	6,410
不 動 産 関 係 費	1,494	1,422	1,530	1,533
事 務 費	954	1,051	1,082	1,032
減 価 償 却 費	160	169	182	219
租 税 公 課	72	179	137	123
そ の 他	376	443	317	307
営 業 利 益	4,694	4,626	1,609	868
営 業 外 収 益	252	444	570	66
営 業 外 費 用	148	97	102	115
経 常 利 益	4,798	4,973	2,076	820
特 別 利 益	66	331	16	85
特 別 損 失	112	153	222	61
税金等調整前四半期純利益	4,752	5,150	1,872	843
法人税、住民税及び事業税	2,822	1,634	908	139
法 人 税 等 調 整 額	360	468	440	540
少 数 株 主 利 益	313	590	296	150
四 半 期 純 利 益	1,976	2,457	1,107	292



# 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年1月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

取締役会開催日 平成17年1月27日

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3272-2222 (代表)

単元株制度採用の有無 **有**(1単元1,000株)・無

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

当社は、平成15年10月1日付で、証券業その他の営業を100%子会社である岡三証券株式会社に承継し、持株会社へと移行しました。従いまして、前年第3四半期および16年3月期の業績には、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの証券業営業時の業績が含まれております。このため、前年同期増減率は記載しておりません。

## 2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

### (1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	3,781	2,111	2,347
16年3月期第3四半期	27,496	7,459	7,649
16年3月期	28,492	8,008	8,317

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	円 銭
17年3月期第3四半期	2,022	10 25
16年3月期第3四半期	4,934	24 98
16年3月期	5,477	27 02

(注) 期中平均株式数 当第3四半期 197,436,559株 前年第3四半期 197,577,375株 16年3月期 197,557,659株

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	77,504	67,839	87.5	343 73
16年3月期第3四半期	75,933	66,397	87.4	336 15
16年3月期	81,592	68,284	83.7	345 07

(注) 期末発行済株式数 当第3四半期 197,364,067株 前年第3四半期 197,523,348株 16年3月期 197,480,975株

期末自己株式数 当第3四半期 500,902株 前年第3四半期 341,621株 16年3月期 383,994株

**財務諸表****貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (16. 3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	9,821	12,874	3,052	12,893
現金及び預金	8,604	10,197	1,592	8,801
未収入金	877	2,326	1,449	3,347
未収収益	195	208	12	402
繰延税金資産	68	24	43	1
その他の流動資産	75	116	41	340
貸倒引当金	0	-	0	0
固 定 資 産	67,683	63,059	4,623	68,699
有形固定資産	2,979	3,002	23	3,003
無形固定資産	970	837	133	878
投資その他の資産	63,733	59,219	4,513	64,817
投資有価証券	25,239	21,788	3,450	26,590
関係会社株式	37,326	36,297	1,029	37,177
長期差入保証金	478	440	37	440
その他	1,263	1,292	28	1,226
貸倒引当金	575	600	24	617
資 産 合 計	77,504	75,933	1,570	81,592

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (16. 3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	4,670	8,748	4,078	11,639
短期借入金	3,960	6,890	2,930	8,290
未払法人税等	534	215	318	1,742
その他の流動負債	175	1,642	1,466	1,606
固 定 負 債	4,994	788	4,206	1,668
長期借入金	3,000	-	3,000	-
長期受入保証金	545	545	-	545
繰延税金負債	1,446	240	1,206	1,120
その他の固定負債	2	2	-	2
負 債 合 計	9,664	9,536	128	13,308
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
資本準備金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	44,525	45,062	536	45,605
利益準備金	3,224	3,224	-	3,224
任意積立金	36,900	36,900	-	36,900
四半期(当期)未処分利益	4,401	4,938	536	5,480
その他有価証券評価差額金	3,548	1,478	2,069	2,846
自 己 株 式	224	133	91	156
資 本 合 計	67,839	66,397	1,441	68,284
負 債 ・ 資 本 合 計	77,504	75,933	1,570	81,592

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前年第3四半期	前 期
	〔16. 4. 1〕 〔16.12.31〕	〔15. 4. 1〕 〔15.12.31〕	〔15. 4. 1〕 〔16. 3.31〕
営 業 収 益	3,781	27,496	28,492
商 標 使 用 料 収 入	1,820	721	1,428
不 動 産 賃 貸 料 収 入	656	136	355
資 産 利 用 料 収 入	184	31	63
そ の 他 の 売 上 高	99	12	45
受 入 手 数 料	-	15,650	15,650
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	10,367	10,367
金 融 収 益	1,020	575	581
営 業 費 用	1,669	20,036	20,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,585	19,570	19,991
取 引 関 係 費	27	2,960	2,966
人 件 費	442	10,322	10,420
不 動 産 関 係 費	601	2,480	2,671
事 務 費	149	2,749	2,780
減 価 償 却 費	269	293	375
租 税 公 課	76	90	99
そ の 他	17	673	677
金 融 費 用	84	466	492
営 業 利 益	2,111	7,459	8,008
営 業 外 収 益	268	277	484
営 業 外 費 用	32	88	174
経 常 利 益	2,347	7,649	8,317
特 別 利 益	425	1,268	1,472
特 別 損 失	108	337	331
税引前四半期(当期)純利益	2,664	8,579	9,459
法人税、住民税及び事業税	861	605	968
法人税等調整額	219	3,039	3,013
四半期(当期)純利益	2,022	4,934	5,477
前期繰越利益	2,378	3	3
四半期(当期)未処分利益	4,401	4,938	5,480

(注) 当社は、平成15年10月1日付で、証券業その他の営業を100%子会社である岡三証券株式会社に承継し、持株会社へと移行しました。このため、当社の業態は移行前とは大きく変化していますので、前年同期比は記載していません。

## 〔第3四半期財務諸表について〕

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間財務諸表等規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 〔第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

### 6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔 貸借対照表の注記 〕

## 1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 期 )
	3,269 百万円	3,191 百万円	3,213 百万円

## 2 . 保証債務

	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 期 )
	9,436 百万円	11,745 百万円	8,235 百万円

## 〔 損益計算書の注記 〕

- 1 . 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 2 . 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 3 . 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。
- 4 . 当第 3 四半期の「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。
- 5 . 特別損益の内訳

	( 当第 3 四半期 )	( 前年第 3 四半期 )	( 前 期 )
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	25 百万円	27 百万円
投資有価証券売却益	425 百万円	626 百万円	829 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	- 百万円	0 百万円
証券取引責任準備金戻入	- 百万円	615 百万円	615 百万円
特別損失			
固定資産除却損	1 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産売却損	- 百万円	109 百万円	109 百万円
投資有価証券評価減	106 百万円	28 百万円	29 百万円
投資その他の資産その他の評価減	- 百万円	18 百万円	10 百万円
関係会社支援損	- 百万円	182 百万円	182 百万円

# 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年1月27日

会社名 **岡三証券株式会社**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和

TEL (03) 3272-2211 (代表)

取締役会開催日 平成17年1月27日

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社より証券業その他の営業を承継し、営業を開始しております。従いまして、前年第3四半期の業績は、実質3ヵ月間であり、また16年3月期の業績は、実質6ヵ月間のものであります。このため、前年同期増減率は記載しておりません。

## 2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

### (1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	36,406	35,502	3,113
16年3月期第3四半期	14,436	14,165	3,631
16年3月期	28,566	28,019	6,558

	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	3,350	1,706
16年3月期第3四半期	3,626	1,916
16年3月期	6,578	3,410

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
17年3月期第3四半期	375,289	38,226	10.2	295.2
16年3月期第3四半期	258,215	36,116	14.0	276.8
16年3月期	285,119	37,610	13.2	291.7

## 財務諸表

## 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (16. 3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	366,058	247,852	118,206	274,424
現 金 ・ 預 金	10,799	8,787	2,012	12,004
預 託 金	20,556	24,268	3,712	25,156
顧 客 分 別 金 信 託	20,400	24,100	3,700	25,000
そ の 他 の 預 託 金	156	168	12	156
ト レーディング商品	135,331	79,309	56,022	85,340
商 品 有 価 証 券 等	135,321	79,185	56,135	85,340
デ リバ ティ ブ 取 引	9	123	113	0
約 定 見 返 勘 定	1,795	-	1,795	7,300
信 用 取 引 資 産	62,080	63,382	1,302	77,141
信 用 取 引 貸 付 金	60,253	62,248	1,994	75,838
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,826	1,134	692	1,303
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	130,681	67,402	63,279	61,916
借 入 有 価 証 券 担 保 金	130,681	46,402	84,278	61,916
現 先 取 引 貸 付 金	-	20,999	20,999	-
立 替 金	144	200	56	218
短 期 差 入 保 証 金	1,444	2,009	565	1,878
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	-	-	98
短 期 貸 付 金	132	80	51	178
未 収 収 益	1,753	1,301	451	1,718
繰 延 税 金 資 産	74	301	226	819
そ の 他 の 流 動 資 産	1,357	931	426	768
貸 倒 引 当 金	93	123	29	117
固 定 資 産	9,230	10,362	1,132	10,694
有 形 固 定 資 産	1,459	1,298	160	1,358
無 形 固 定 資 産	181	179	2	178
投 資 そ の 他 の 資 産	7,589	8,884	1,295	9,157
投 資 有 価 証 券	150	-	150	-
長 期 差 入 保 証 金	3,079	4,779	1,700	4,877
繰 延 税 金 資 産	3,844	3,533	310	3,647
そ の 他	2,148	2,134	13	2,222
貸 倒 引 当 金	1,633	1,563	69	1,590
資 産 合 計	375,289	258,215	117,073	285,119

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当第3四半期 (16.12.31)	前年第3四半期 (15.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (16. 3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	317,307	203,340	113,967	228,575
トレーディング商品	114,638	49,772	64,865	56,489
商品有価証券等	114,626	49,646	64,979	56,489
デリバティブ取引	11	126	114	-
約定見返勘定	-	357	357	-
信用取引負債	32,404	26,855	5,549	43,611
信用取引借入金	27,600	21,851	5,749	37,297
信用取引貸証券受入金	4,803	5,004	200	6,313
有価証券担保借入金	73,835	39,326	34,508	37,714
有価証券貸借取引受入金	64,336	10,507	53,828	27,715
現先取引借入金	9,499	28,819	19,319	9,999
預り金	17,373	13,379	3,994	15,084
受入保証金	11,825	12,546	721	12,747
有価証券等受入未了勘定	-	13	13	-
短期借入金	64,215	57,315	6,900	56,315
未払金	1,189	1,346	156	2,798
未払法人税等	-	498	498	1,169
その他の流動負債	1,824	1,928	104	2,645
固 定 負 債	19,386	18,671	715	18,748
長期借入金	11,000	10,500	500	10,500
退職給付引当金	7,974	7,795	178	7,867
その他の固定負債	412	375	36	381
特別法上の準備金	367	87	280	184
証券取引責任準備金	367	87	280	184
負 債 合 計	337,062	222,099	114,963	247,508
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	5,000	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199	-	29,199
資 本 準 備 金	29,199	29,199	-	29,199
利 益 剰 余 金	4,026	1,916	2,110	3,410
四半期(当期)未処分利益	4,026	1,916	2,110	3,410
資 本 合 計	38,226	36,116	2,110	37,610
負 債 ・ 資 本 合 計	375,289	258,215	117,073	285,119

## 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当第3四半期	前年第3四半期	前 期
	〔 16. 4. 1 16.12.31 〕	〔 15. 4.10 15.12.31 〕	〔 15. 4.10 16. 3.31 〕
営 業 収 益	36,406	14,436	28,566
受 入 手 数 料	26,776	8,780	17,660
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,544	5,362	10,305
金 融 収 益	1,085	293	600
金 融 費 用	903	271	547
純 営 業 収 益	35,502	14,165	28,019
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	32,389	10,533	21,460
取 引 関 係 費	6,595	2,282	4,521
人 件 費	15,424	5,130	10,499
不 動 産 関 係 費	4,043	1,231	2,602
事 務 費	5,122	1,523	3,092
減 価 償 却 費	165	41	90
租 税 公 課	251	65	93
そ の 他	787	259	561
営 業 利 益	3,113	3,631	6,558
営 業 外 収 益	277	36	107
営 業 外 費 用	40	42	88
経 常 利 益	3,350	3,626	6,578
特 別 利 益	0	1	1
特 別 損 失	253	97	200
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,097	3,529	6,378
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	843	1,476	3,463
法 人 税 等 調 整 額	547	136	494
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,706	1,916	3,410
前 期 繰 越 利 益	2,320	-	-
四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,026	1,916	3,410

(注) 前年第3四半期は、実質3ヵ月間の実績であるため、前年同期比は記載していません。

### [ 第 3 四半期財務諸表について ]

当社の第 3 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当第 3 四半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 1 月 30 日内閣府令第 5 号)により中間財務諸表等規則の改正が行われておりますが、同附則第 3 項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### [ 第 3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法  
    トレーディング商品
  - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)  
        時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
  - (2) デリバティブ取引  
        時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法  
    その他有価証券  
    時価のないもの  
        総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
        定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。  
        なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ~ 4 7 年
器	具・備品	3 ~ 2 0 年
  - (2) 無形固定資産および投資その他の資産  
        定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
        貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
        従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第 3 四半期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。  
        数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 証券取引責任準備金  
        証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
    外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## 8. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔貸借対照表の注記〕

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	2,518 百万円	2,616 百万円	2,603 百万円

## 2. 保証債務

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	433 百万円	550 百万円	519 百万円

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	11,500 百万円	12,500 百万円	12,500 百万円

## 〔損益計算書の注記〕

## 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
特別利益			
貸倒引当金戻入	0 百万円	1 百万円	1 百万円
特別損失			
固定資産売却損	69 百万円	9 百万円	16 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	183 百万円	87 百万円	184 百万円

## 平成17年3月期 第3四半期決算資料

以下の決算資料におきまして、当社は平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社の証券業その他の営業を承継し営業を開始しているため、前年第3四半期は、実質3ヵ月間(平成15年10月1日から平成15年12月31日まで)前期は、実質6ヵ月間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)であります。また、岡三ホールディングス株式会社単体の前中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の実績を参考として記載しております。

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前 期		前 中 間 期	
	16.4.1 16.12.31		15.4.10 15.12.31		15.4.10 16.3.31		15.4.1 15.9.30	
委 託 手 数 料	17,711		6,358		12,595		10,966	
(株 券)	(17,644)		(6,332)		(12,539)		(10,885)	
(債 券)	(48)		(19)		(42)		(67)	
(その他)	(18)		(5)		(13)		(13)	
引受け・売出し手数料	857		165		380		188	
(株 券)	(832)		(160)		(372)		(173)	
(債 券)	(24)		(4)		(8)		(14)	
募集・売出しの取扱手数料	5,391		1,330		2,966		2,829	
その他の受入手数料	2,815		926		1,717		1,666	
合 計	26,776		8,780		17,660		15,650	

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前 期	前 中 間 期
株 券	18,699	6,569	13,057	11,197
債 券	365	64	146	194
受 益 証 券	6,957	1,792	3,901	3,840
そ の 他	754	353	556	417
合 計	26,776	8,780	17,660	15,650

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前 期	前 中 間 期
株 券 等	5,513	3,646	7,027	5,563
債 券 等 ・ そ の 他	3,031	1,716	3,277	4,804
(債 券 等)	(2,987)	(1,150)	(2,016)	(3,225)
(その他)	(43)	(565)	(1,261)	(1,578)
合 計	8,544	5,362	10,305	10,367

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前 期		前 中 間 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	9,627	6,465,605	4,415	2,176,043	9,298	4,465,638	7,935	3,923,005
(自 己)	(4,504)	(3,082,677)	(2,357)	(953,975)	(4,680)	(1,997,392)	(3,155)	(1,831,775)
(委 託)	(5,122)	(3,382,928)	(2,058)	(1,222,067)	(4,618)	(2,468,245)	(4,779)	(2,091,229)
委 託 比 率	53.2%	52.3%	46.6%	56.2%	49.7%	55.3%	60.2%	53.3%
東 証 シ ェ ア	1.10%	1.08%	1.28%	1.18%	1.28%	1.15%	1.62%	1.34%

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

( 単位 : 百万株・百万円 )

			当第3四半期	前年第3四半期	前 期	前 中 間 期
引 受 高	株 券 (株 数)		7	3	6	2
	株 券 (金 額)		27,420	5,072	12,242	4,289
	債 券 (額面金額)		277,243	59,193	119,985	107,963
	コマーシャルハ゜-ハ゜- および外国証書	(額面金額)	469,500	194,600	378,200	316,850
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)		8	4	7	2
	株 券 (金 額)		26,605	5,078	12,060	4,106
	債 券 (額面金額)		304,127	61,293	123,735	136,763
	受 益 証 券 (額面金額)		773,196	235,640	508,031	527,894
	コマーシャルハ゜-ハ゜- および外国証書	(額面金額)	469,500	194,600	378,200	316,850

売出高および私募の取扱高を含む

## 5. 自己資本規制比率

( 単位 : 百万円 )

		当第3四半期末	前年第3四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 ( A )		38,226	36,116	36,520
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	367	87	184
	一般貸倒引当金	81	118	117
	短期劣後債務	11,500	12,500	12,500
計 ( B )		11,949	12,706	12,801
控 除 資 産 ( C )		11,301	16,417	13,709
固定化されていない自己資本の額 ( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )		38,874	32,405	35,612
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,121	701	701
	取引先リスク相当額	1,499	1,462	1,842
	基礎的リスク相当額	10,547	9,541	9,660
	計 ( E )	13,168	11,705	12,204
自己資本規制比率 ( D ) / ( E ) × 100 ( % )		295.2%	276.8%	291.7%

( 注 ) 短期劣後債務は劣後特約付借入金で、当第3四半期末の内訳は次のとおりです。

金 額	契 約 日	最 終 弁 済 期 日
2,000 百万円	平成 15 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日 (分割弁済有り)
4,000 百万円	平成 15 年 7 月 31 日	平成 20 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
1,500 百万円	平成 15 年 9 月 26 日	平成 19 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
3,000 百万円	平成 15 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 29 日 (分割弁済有り)
1,000 百万円	平成 16 年 9 月 28 日	平成 18 年 12 月 29 日

合 計 11,500 百万円

( 参 考 資 料 )

## 損益計算書の四半期推移

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前第4四半期 〔 16.1. 1 〕 〔 16.3.31 〕	当第1四半期 〔 16.4. 1 〕 〔 16.6.30 〕	当第2四半期 〔 16.7. 1 〕 〔 16.9.30 〕	当第3四半期 〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕
営 業 収 益	14,129	14,552	11,127	10,727
受 入 手 数 料	8,880	11,111	8,263	7,402
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,942	3,071	2,482	2,991
金 融 収 益	306	369	381	335
金 融 費 用	276	297	301	305
純 営 業 収 益	13,853	14,254	10,826	10,422
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,926	11,181	10,542	10,666
取 引 関 係 費	2,239	2,303	2,159	2,133
人 件 費	5,369	5,453	4,926	5,045
不 動 産 関 係 費	1,370	1,282	1,375	1,386
事 務 費	1,569	1,663	1,704	1,755
減 価 償 却 費	48	46	55	64
租 税 公 課	28	92	80	79
そ の 他	301	339	243	205
営 業 利 益	2,926	3,073	284	244
営 業 外 収 益	71	143	82	52
営 業 外 費 用	46	7	7	26
経 常 利 益	2,951	3,209	359	218
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	103	80	110	63
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,848	3,129	248	280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,986	901	424	482
法 人 税 等 調 整 額	631	433	304	418
四 半 期 純 利 益	1,493	1,794	128	216